

平成26年7月16日

経済産業省
製造産業局 黒田局長殿

一般社団法人 日本アルミニウム協会	会 長	石山 喬
一般社団法人 日本アルミニウム合金協会	会 長	浜村 承三
一般社団法人 軽金属製品協会	会 長	山田 浩司
一般社団法人 日本ダイカスト協会	会 長	高橋 新
一般社団法人 日本サッシ協会	理事長	堀 秀充

電力及びエネルギーコストの上昇の影響に対する緩和策の要望

拝啓 日頃は、軽金属業界に対しまして、ご指導・ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この数年の電力及びエネルギーコストの相次ぐ上昇は、他の産業界と同様に、我々軽金属業界にも大きな影響を及ぼしております。

軽金属業界では、昨年度、日本アルミニウム協会が「電気料金値上げ影響に対する緩和策」についてご検討をお願い致しました。その後政府からは、エネルギー使用合理化補助金や設備投資減税等の各種施策の拡充に努めていただきまして感謝申し上げますが、電力料金の値上がりやエネルギーコストの上昇は止まらず、これらは当業界の各企業による不断の企業努力でも吸収できないほどにまで、大きな負担となっております。推計では、我々軽金属業界の東日本大震災後のコスト負担増は、320億円にもものぼります。

まず、電力では、電気料金の値上げ、燃料費調整額、そして再生可能エネルギー固定価格買取制度等の賦課金による当業界のコスト増が150億円にもなっております。特に、再エネ固定価格買取制度の賦課金については、初年度の賦課金が0.22円/kWhでありましたが、3年目となる平成26年度は0.75円/kWhと年々負担が増えております。さらにこの制度の賦課金減免措置については、我々の業界はその負担額が大きいにもかかわらず、適用基準が厳しいため適用対象となっております。

そして、重油や天然ガス等のエネルギーでは、円安の進展や世界的なエネルギーコストの高止まりもあり、東日本大震災前から、170億円の負担増にもなっております。

我々の業界でも、海外企業との競争は激しくなっており、電力・エネルギーコストの度重なる上昇は、国際競争力を大きく損ね、個々の企業そして業界の存続に関わってきております。更なる施策をご検討賜りたく、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

(ご検討願ひたい施策案)

1. 安価な電力の安定供給

高効率石炭火力発電、ガスコンバインドサイクル発電、原子力発電等ベストミックス（原子力発電については安全性確保と地域自治体の理解を大前提とする。）

2. 燃料費調整単価を軽減させる強制力ある施策の実施

3. 再生可能エネルギー固定価格買取制度等の賦課金の見直し、もしくは減免措置の適用基準の見直し

4. 産業界におけるエネルギーコストの増加を考慮した影響の緩和策

以上